

事業計画書(老朽住宅等除却事業)

申込者氏名		整理番号
		※
所在地	いの町	
住宅の所有者		
土地の所有者		
事業者	☐ 建設業法第3条第1項の許可を受けた建設業者 ☐ 建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第21条第1項の登録を受けた解体工事業者	
	登 録 番 号	
	会 社 名	
	住 所	
	担 当 者 氏 名	
	担当者連絡先	
跡地の利用		
補助金交付申請額の算出根拠	☐ 老朽住宅等のうち空き家住宅に該当する建築物(木造) (1) 補助対象経費×0.8 = _____ 円 (2) 31,000円×延床面積 _____ m ² ×0.8= _____ 円 (1)、(2)、1,645,000円のいずれか少ない方の金額 _____ 円 ※1,000円未満切捨て	
	☐ 老朽住宅等のうち空き家住宅に該当する建築物(非木造) (1) 補助対象経費×0.8 = _____ 円 (2) 44,000円×延床面積 _____ m ² ×0.8= _____ 円 (1)、(2)、1,645,000円のいずれか少ない方の金額 _____ 円 ※1,000円未満切捨て	
	☐ 老朽住宅等のうち空き家住宅に該当しない建築物 (1) 補助対象経費×0.4 = _____ 円 (1)又は548,000円のいずれか少ない方の金額 _____ 円 ※1,000円未満切捨て	
代理受領(予定)	☐ あり ☐ なし	

※欄は記入しないでください。

申請者区分

- ☐ ア 登記事項証明書に所有者として記録されている者
※未登記の場合は家屋課税台帳兼家屋名寄帳に所有者として記録されている者
- ☐ イ アの者の相続人代表
- ☐ ウ ア又はイの者から建築物の除去について委任を受けた者

添付書類

◆ 必須

- ☐ 申請者の本人確認書類
- ☐ 付近見取図
- ☐ 土地及び建物の所有者が確認できる書類
登記事項証明書、または所有者及び建築年月日が確認できる書類
- ☐ 工事見積書の写し
※内訳明細の分かるもの
※申請者の氏名が記載されたもの
- ☐ 床面積求積図
- ☐ 町税を滞納していないことを証する書類
- ☐ 県税を滞納していないことを証する書類

◆ 申請者区分アに該当し複数人がある場合

- ☐ 同意書
- ☐ 全員の本人確認書類

◆ 申請者区分イに該当し複数人がある場合

- ☐ 戸籍謄本

◆ 申請者区分ウに該当する場合でアの者から委任を受けた場合

- ☐ 委任状
- ☐ 所有者の本人確認書類

◆ 申請者区分ウに該当する場合でイの者から委任を受けた場合

- ☐ 委任状
- ☐ 戸籍謄本

◆ 土地と建物の所有者が異なる場合

- ☐ 土地所有者の同意書
※所有者が亡人の場合は土地課税台帳兼名寄帳の納税義務者の同意書
その場合は土地課税台帳兼名寄帳も必要です。
- ☐ 土地所有者の本人確認書類

◆ その他必要に応じ上記以外の書類の提出をお願いすることがあります。